

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名			山口県		市町村類型	Ⅲ－１		指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																
市町村名			周南市		地方交付税種地		1-5		財政健全化等	×	歳入総額	67,654,806	66,725,890	実質収支比率	5.5	6.1															
									財源超過	×	歳出総額	65,324,223	64,169,044	経常収支比率	89.6	90.9															
									首都	×	歳入歳出差引	2,330,583	2,556,846	(※1)	(99.1)	(99.8)															
									近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	280,226	287,442	標準財政規模	37,320,733	37,078,174															
										×	実質収支	2,050,357	2,269,404	財政力指数	0.82	0.82															
人口			22年国調(人)		149,487		産業構造 (※5)		中部	×	単年度収支	-219,047	323,551	公債費負担比率	14.8	15.7															
									過疎	○	積立金	2,038,175	1,118,921	健全化判断比率																	
									山振	○	繰上償還金	2,850	1,403	実質赤字比率	-	-															
住民基本台帳人口(※6)			26.01.01(人)		149,632		区分		22年国調		17年国調		低開発	×	積立金取崩し額	895,274	273,216	連結実質赤字比率	-	-											
													うち日本人(人)	148,467	2,335	3,522	指数表選定	○	実質単年度収支	926,704	1,170,659	実質公債費比率	8.8	9.3							
													うち日本人(人)	149,164	3.5	4.8					将来負担比率	84.4	89.4								
													増減率 (％)	-0.5	21,019	22,649			基準財政収入額	20,170,097	20,386,212	資金不足比率 (※4)									
													うち日本人(％)	-0.5	31.7	30.7			基準財政需要額	24,684,579	24,955,021										
面積 (km ²)			656.32				64.7		62.8				標準税収入額等	26,231,508	26,445,170	経常経費充当一般財源等	34,303,943	34,258,213	歳入一般財源等	45,950,651	43,456,009										
人口密度 (人/km ²)			228										地方債現在高	82,513,731	79,206,420	うち公的資金	47,846,680	45,892,940	債務負担行為額(支出予定額)	20,383,771	15,530,565	収益事業収入	70,000	30,000	土地開発基金現在高	-	-				
世帯数 (世帯)			61,841										積立金現在高	5,409,764	4,266,863	減債基金	1,273,491	1,073,062	その他特定目的基金	6,023,776	5,293,254										
職員の状況																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)																							
	市区町村長	1	8,730		一般職員	1,136	3,704,496	3,261																							
	副市区町村長	1	7,110		うち消防職員	198	585,684	2,958																							
	教育長	1	6,210		うち技能労務職員	28	88,424	3,158																							
	議会議長	1	5,450		教育公務員	36	125,532	3,487																							
	議会副議長	1	4,750		臨時職員	1	2,807	2,807																							
	議会議員	28	4,450		合計	1,173	3,832,835	3,268																							
					ラスパイレス指数	98.6																									
一般会計等の一覧																															
項番		会計名		事業会計の一覧		項番		会計名		公営企業(法適)の一覧		項番		会計名		公営企業(法非適)の一覧		項番		組合等名		関係する一部事務組合等一覧		項番		地方公社・第三セクター等一覧		団体名		(※3)	
(1)		一般会計		(3)		国民健康保険特別会計		(8)		水道事業会計		(13)		簡易水道事業特別会計		(16)		周南地区福祉施設組合(一般会計)		(26)		大津島巡航									
(2)		徳山第6号埋立地清算事業特別会計		(4)		国民健康保険鹿野診療所特別会計		(9)		病院事業会計		(14)		地方卸売市場事業特別会計		(17)		玖西環境衛生組合(一般会計)		(27)		周南市体育協会									
				(5)		後期高齢者医療特別会計		(10)		介護老人保健施設事業会計		(15)		国民宿舎特別会計		(18)		周南地区衛生施設組合(一般会計)		(28)		徳山地区漁業振興基金協会									
				(6)		介護保険特別会計		(11)		徳山モーターボート競走事業会計						(19)		光地区消防組合(一般会計)		(29)		周南市文化振興財団									
				(7)		駐車場事業特別会計		(12)		下水道事業会計						(20)		周陽環境整備組合(一般会計)		(30)		徳山青果精算									
																(21)		山口県市町総合事務組合(一般会計)		(31)		周南市都市開発事業団									
																(22)		山口県市町総合事務組合(山口県自治会館管理特別会計)		(32)		周南市ふるさと振興財団									
																(23)		山口県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(33)		周南市医療公社									
																(24)		山口県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		(34)		かの高原開発									
																(25)		周南地区食肉センター組合(一般会計)		(35)		周南地域地場産業振興センター									

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	25,570,666	37.8	24,462,196	70.7	普通税	24,460,153	95.7	361,735	
地方譲与税	580,069	0.9	580,069	1.7	法定普通税	24,460,153	95.7	361,735	
利子割交付金	58,973	0.1	58,973	0.2	市町村民税	10,233,722	40.0	361,735	
配当割交付金	86,552	0.1	86,552	0.3	個人均等割	208,993	0.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	119,555	0.2	119,555	0.3	所得割	7,336,268	28.7	-	
地方消費税交付金	1,439,310	2.1	1,439,310	4.2	法人均等割	479,264	1.9	-	
ゴルフ場利用税交付金	69,149	0.1	69,149	0.2	法人税割	2,209,197	8.6	361,735	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	12,797,646	50.0	-	
自動車取得税交付金	123,394	0.2	123,394	0.4	うち純固定資産税	12,695,488	49.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	296,337	1.2	-	
地方特例交付金	74,960	0.1	74,960	0.2	市町村たばこ税	1,132,448	4.4	-	
地方交付税	8,393,352	12.4	7,421,047	21.4	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	7,421,047	11.0	7,421,047	21.4	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	972,305	1.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	1,110,513	4.3	-	
（一般財源計）	36,515,980	54.0	34,435,205	99.5	法定目的税	1,110,513	4.3	-	
交通安全対策特別交付金	26,728	0.0	26,728	0.1	入湯税	2,043	0.0	-	
分担金・負担金	321,803	0.5	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	1,367,718	2.0	89,294	0.3	都市計画税	1,108,470	4.3	-	
手数料	187,433	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	9,346,359	13.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	3,512,868	5.2	-	-	合計	25,570,666	100.0	361,735	
財産収入	174,237	0.3	52,995	0.2					
寄附金	32,138	0.0	-	-	区分	平成25年度		平成24年度	
繰入金	1,284,054	1.9	-	-	徴収率（現・計）	98.9	94.8	98.8	94.5
繰越金	2,556,846	3.8	-	-	市町村民税	98.5	93.3	98.3	92.8
諸収入	2,817,584	4.2	2,944	0.0	純固定資産税	99.1	95.5	99.1	95.3
地方債	9,511,058	14.1	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	公営事業等への繰出	8,863,023		112,208	
うち臨時財政対策債	3,668,178	5.4	-	-	合計	2,663,098		-152,241	
歳入合計	67,654,806	100.0	34,607,166	100.0	下水道	760,692		23,374	
					市場	386,901		37,376	
					病院	294,854		105	
					上水道	1,131,231		81	
					国民健康保険	3,626,247		316	
					その他				

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	408,653	0.6	-	408,652	
総務費	9,218,795	14.1	132,604	8,214,358	
民生費	18,272,387	28.0	129,469	9,318,985	
衛生費	5,301,120	8.1	350,758	4,705,565	
労働費	125,823	0.2	-	45,057	
農林水産業費	2,078,606	3.2	1,301,550	962,450	
商工費	2,154,834	3.3	2,880	1,223,665	
土木費	9,249,124	14.2	5,051,326	4,704,014	
消防費	2,652,530	4.1	661,547	1,987,821	
教育費	8,499,503	13.0	3,552,469	5,160,180	
災害復旧費	138,421	0.2	-	69,844	
公債費	7,224,427	11.1	-	6,819,477	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	65,324,223	100.0	11,182,603	43,620,068	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	28,759,348	44.0	20,343,992	20,286,210	53.0
人件費	11,062,884	16.9	10,332,339	10,278,381	26.9
うち職員給	6,843,721	10.5	6,262,909	-	-
扶助費	10,472,037	16.0	3,192,176	3,188,352	8.3
公債費	7,224,427	11.1	6,819,477	6,819,477	17.8
元利償還金	7,224,427	11.1	6,819,477	6,819,477	17.8
内 うち元金	6,203,747	9.5	5,841,873	5,841,873	15.3
訳 うち利子	1,020,680	1.6	977,604	977,604	2.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	25,243,851	38.6	20,393,885	14,017,733	36.6
物件費	7,714,682	11.8	5,759,348	5,378,938	14.1
維持補修費	511,047	0.8	463,843	460,033	1.2
補助費等	6,089,082	9.3	5,294,373	4,459,974	11.7
うち一部事務組合負担金	1,350,683	2.1	1,264,667	1,232,932	3.2
繰出金	5,473,939	8.4	4,707,749	3,718,788	9.7
積立金	3,306,481	5.1	3,249,163	-	-
投資・出資金・貸付金	2,148,620	3.3	919,409	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	11,321,024	17.3	2,882,191	-	-
うち人件費	359,227	0.5	359,227	-	-
普通建設事業費	11,182,603	17.1	2,812,347	-	-
うち補助	4,340,912	6.6	184,816	-	-
うち単独	6,393,567	9.8	2,516,452	-	-
災害復旧事業費	138,421	0.2	69,844	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	65,324,223	100.0	43,620,068	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	68,535	66,205	2,331	2,050	1,233	82,815	
2 徳山第6号埋立地清算事業特別会計	78	78	-	-	78	0	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計一般会計等(純計)	67,622	65,292	2,331	2,050		82,815	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純増益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	17,121	17,009	112	112	1,091	-	-	-	
2 国民健康保険鹿野診療所特別会計	135	135	-	-	40	144	38	-	
3 後期高齢者医療特別会計	1,959	1,915	45	45	433	-	-	-	
4 介護保険特別会計	10,953	10,686	267	253	1,601	2	2	-	
5 駐車場事業特別会計	46	31	15	15	10	22	-	-	
6 水道事業会計	2,933	2,605	328	2,790	239	11,667	1,519	-	法適用企業
7 病院事業会計	2,686	2,963	▲ 97	1,931	387	4,442	2,905	-	法適用企業
8 介護老人保健施設事業会計	322	333	▲ 11	72	44	1,150	533	-	法適用企業
9 徳山モーターボート競走事業会計	26,470	25,962	508	2,603	-	1,044	-	-	法適用企業
10 下水道事業会計	4,077	3,898	179	785	2,663	28,404	17,639	-	法適用企業
11 簡易水道事業特別会計	1,677	1,647	29	29	95	2,424	1,243	-	法非適用企業
12 地方卸売市場事業特別会計	841	841	-	-	761	652	552	-	法非適用企業
13 国民宿舎特別会計	92	102	▲ 10	-	3	20	1	-	法非適用企業
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
計 公営企業会計等				8,635		50,171	24,432		

連結実業赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 周南地区福祉施設組合(一般会計)	451	438	14	14	10	299	219	
2 玖西環境衛生組合(一般会計)	289	283	6	6	-	435	145	
3 周南地区衛生施設組合(一般会計)	2,756	2,297	459	459	283	248	144	
4 光地区消防組合(一般会計)	1,246	1,237	9	9	1	727	151	
5 周陽環境整備組合(一般会計)	437	425	12	12	0	-	-	
6 山口市町総合事務組合(一般会計)	731	712	20	20	525	-	-	
7 山口県市町総合事務組合(山口県自治会館管理特別会計)	35	32	3	3	-	-	-	
8 山口県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	79	76	3	3	1	-	-	
9 山口県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	220,669	215,980	4,689	4,689	1,346	-	-	
10 周南地区食肉センター組合(一般会計)	9	4	5	5	-	-	-	法非適用企業
11 山口市町総合事務組合(災害対策費共済特別会計)	58	55	4	4	7	-	-	
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				5,224		1,709	659	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	大津島巡航	▲ 2	▲ 123	14	21	-	-	122	110	
2	周南市体育協会	▲ 1	357	77	10	-	-	-	-	
3	徳山地区漁業振興基金協会	1	139	128	-	-	-	-	-	
4	周南市文化振興財団	0	243	200	32	-	-	-	-	
5	徳山青果精算	3	22	3	-	-	-	-	-	
6	周南市都市開発事業団	78	10	10	78	-	-	-	-	
7	周南市ふるさと振興財団	0	340	300	26	-	-	-	-	
8	周南市医療公社	6	116	100	2,867	-	-	-	-	
9	かの高原開発	▲ 2	4	10	-	-	-	-	-	
10	周南地域地場産業振興センター	▲ 12	992	12	0	-	-	-	-	
11	新南陽地区漁業振興基金協会	1	78	23	-	-	-	-	-	
12	周南観光コンベンション協会	▲ 2	6	1	25	-	-	-	-	
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）					
区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	
元利償還金	6,816,516	7,280,327	7,277,454	23.5	将来負担額	74,544,076	79,554,969	82,814,871	267.5	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	3,497,904	3,390,600	3,295,792	10.6	
準 元 利 償 還 金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	26,141,685	25,342,838	24,431,160	78.9	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	2,726,978	2,718,541	2,685,217	組合等負担等見込額	1,072,871	574,211	659,228	2.1	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	144,566	84,548	68,740	退職手当負担見込額	13,060,595	12,963,374	12,311,125	39.8	
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	166,090	113,877	168,383	設立法人等の負債額等負担見込額	236,512	191,100	111,060	0.4	
	一時借入金の利息	3,435	-	-	連結実質赤字額	-	-	-	-	
合計	(A) 9,857,585	10,197,293	10,199,794	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	
内訳	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	合計	(E) 118,553,643	122,017,092	123,623,236	-	
債務 負担 行 為	PFI事業に係るもの	-	-	-	充当可能財源等	充当可能基金	5,279,513	6,975,475	8,576,472	27.7
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-		充当可能特定歳入	14,296,330	15,248,470	15,196,123	49.1
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	1,047	194	-	基準財政需要額算入見込額	69,841,213	72,145,965	73,717,271	238.1	
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	合計	(F) 89,417,056	94,369,910	97,489,866	-	
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	79,033	72,452	71,490	将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100	94.8	89.4	84.4	-	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-							
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-							
その他上記に準ずるもの	65,863	22,941	85,187	0.3						
利子補給に係るもの	20,147	18,290	11,706	0.0						
特定財源の額	(B) 1,221,106	1,186,370	1,246,920	-	健全化判断比率	平成25年度	早期健全化基準	財政再生基準		
標準財政規模	(C) 36,605,072	37,078,174	37,320,733	-	実質赤字比率	-	11.53	20.00		
算入公債費等の額	(D) 5,895,982	6,183,993	6,358,127	-	連結実質赤字比率	-	16.53	30.00		
	(C)－(D) 30,709,090	30,894,181	30,962,606	-	実質公債費比率	8.8	25.0	35.0		
実質公債費比率	(単年度)	8.9	9.2	8.4	将来負担比率	84.4	350.0	-		
((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(3カ年平均)	10.0	9.3	8.8						

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

山口県周南市

人口	149,632	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	148,467	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	656.32	km ²	実質公債費比率	8.8	%
歳入総額	67,654,806	千円	将来負担比率	84.4	%
歳出総額	65,324,223	千円	市町村類型	H21 IV-1 H22 IV-1 H23 III-1	
実質収支	2,050,357	千円	(年度毎)	H24 III-1 H25 III-1	
標準財政規模	37,320,733	千円			
地方債現在高	82,513,731	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

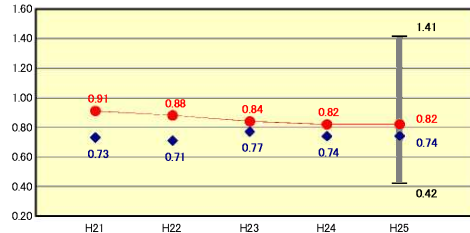
財政力

財政力指数 [0.82]

類似団体内順位 30/88

全国平均 0.49

山口県平均 0.52



財政力指数の分析欄

類似団体平均をわずかに上回っているが、本市の財政構造上、周南コンビナートを形成する大企業の収益動向により税収が大きく左右されるという特徴を有しており、現下の経済情勢の中、平成21年度以降、減少傾向にある。
平成25年度においては、市民税は対前年3.0%増であったが、固定資産税、特に地価の下落に伴う土地分及び企業の設備投資減による償却資産分の減が大きく、市税全体では対前年比0.2%増となった。
今後も引き続き「第3次行政改革大綱」に基づき、歳出削減と収納率向上や使用料の見直し等による自主財源の確保に努める。

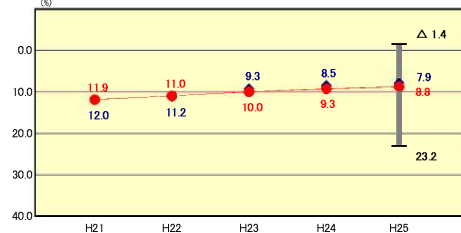
公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.8%]

類似団体内順位 49/88

全国平均 8.6

山口県平均 10.4



実質公債費比率の分析欄

平成19年度以降、ほぼ横ばいの状況で、平成25年度においても対前年度比0.5ポイントの改善であるが、類似団体平均より0.9ポイント下回っている。
今後は新市建設計画に掲げる大規模事業の実施により、一般会計の公債費増加が予測されるが、交付税措置される合併特例債等の有効な地方債を活用し、実質的な公債費負担の抑制に努める。

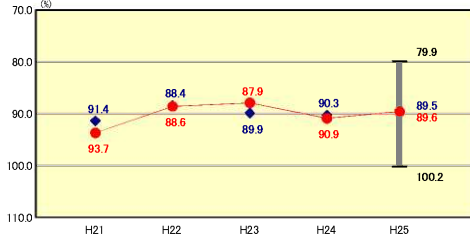
財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.6%]

類似団体内順位 43/88

全国平均 90.2

山口県平均 91.0



経常収支比率の分析欄

公共施設の老朽化等による維持補修費の増加など、経常経費充当一般財源は昨年度より若干増加したものの、地方交付税等の増加による経常一般財源の増加がそれを上回ったことにより、対前年比で1.3ポイントの改善となった。
類似団体平均ともほぼ近値となったが、今後も引き続き公債費、人件費の抑制に努めるとともに、公共施設の統廃合等による施設維持管理費等、経常経費の削減を図っていく。

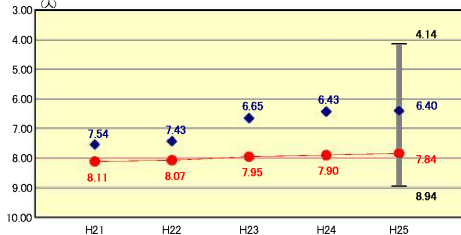
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.84人]

類似団体内順位 75/88

全国平均 6.96

山口県平均 7.82



人口千人当たり職員数の分析欄

平成26年4月1日時点の普通会計部門の職員数は、前年度より15名減少した。職員数は職員配置の適正化により減少傾向にあるが、合併による広大な中山間地域を含む行政区画の拡大により、総合支所の統廃合などによる職員配置の見直しが困難な状況にあり、類似団体と比較すると1.44ポイント下回っている。
少数精鋭の職員体制となるよう、引き続き業務の効率化等の取組みを進めていく必要がある。

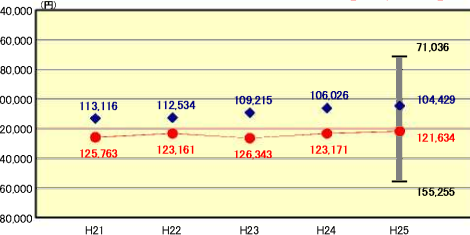
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [121,634円]

類似団体内順位 78/88

全国平均 116,288

山口県平均 116,232



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均を大きく上回っており、その主たる要因は人件費で、人口1人当たりの決算額と比較すると15,532円高い状態であるが、目的別で見ると、消防関係が91.7%と高く、広い市域の大部分を一部事務組合によらず直接運営しているためである。
また、管理業務等の委託料が増加していることも要因に挙げられる。
今後も引き続き、適正な職員配置による人件費の抑制に努めるとともに、物件費についても事業の選択や公共施設の統廃合の推進などにより経費削減を図っていく。

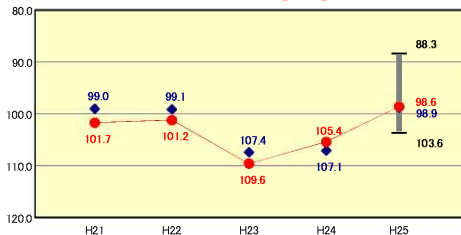
給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [98.6]

類似団体内順位 34/88

全国市平均 98.6

全国町村平均 95.6



ラスパイレス指数の分析欄

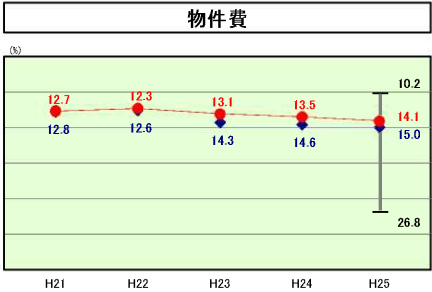
平成25年度の指数は、人件費抑制のため、職員の給与カットの実施により類似団体の平均を0.3ポイント下回っている。給与の削減率が、前年度の3%カットから役職に応じた1~3%として削減率が減ったため、類似団体の平均との差は縮小している。
民間企業や類似団体、人事院勧告などを動かし給与の適正化に努めたい。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人	口	149,632	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人		148,467	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積		656.32	km ²	実質公債費比率	8.8	%
歳入総額		67,654,806	千円	将来負担比率	84.4	%
歳出総額		65,324,223	千円	市町村類型	H21Ⅳ-1H22Ⅳ-1H23Ⅲ-1	
実質収支		2,050,357	千円	(年度毎)	H24Ⅲ-1H25Ⅲ-1	
標準財政規模		37,320,733	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



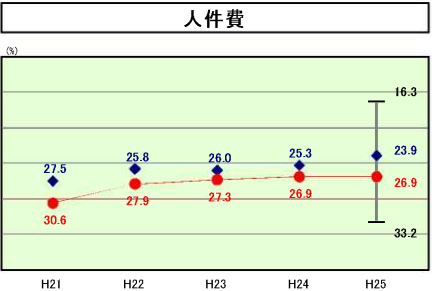
類似団体内順位 38/88

全国平均 13.7

山口県平均 11.5

物件費の分析欄

類似団体平均を0.9ポイント下回っているものの、委託料の増加などにより対前年度比で0.4ポイント増加した。
合併前の旧市町が整備した類似する公共施設が点在しており、施設管理経費の抑制は大きな課題となっている。
公共施設の適正配置による施設管理経費の削減や事務事業の見直しなどにより、経費の抑制に努めていく。



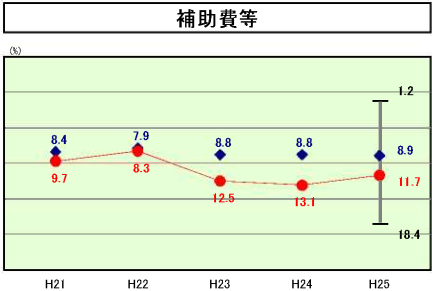
類似団体内順位 67/88

全国平均 23.7

山口県平均 25.2

人件費の分析欄

類似団体平均と比較すると3.0ポイントの差があるが、この要因として職員数の多さがあげられる。特に消防関係の人件費は一部事務組合によらず直接運営していることから類似団体平均を大きく上回っている。
前年度とポイントが横ばいになったが、これまで職員配置の適正化により職員数を削減できており、今後は再任用職員の配置も含め、総人件費の抑制に取り組んでいきたい。



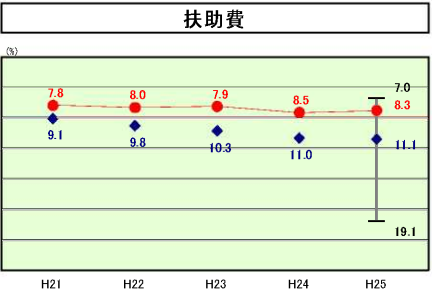
類似団体内順位 66/88

全国平均 10.0

山口県平均 9.8

補助費等の分析欄

類似団体平均と比較すると2.8ポイント上回っており、主な要因として、下水道事業などのその他団体への負担金が多額であることがあげられる。
補助事業の終了などにより前年度より、1.4ポイント改善した。今後も各種団体への補助金については、効果的、効率的に運用するとともに、必要性や効果を検証し、一層の適正化を図っていく。



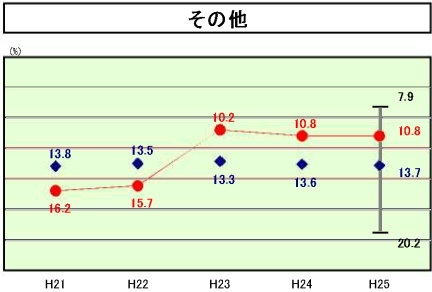
類似団体内順位 9/88

全国平均 11.3

山口県平均 9.6

扶助費の分析欄

類似団体平均と比較すると2.8ポイント下回っており、対前年度比では生活扶助基準費の見直しなどにより、0.2ポイント改善した。
今後も高齢化等により社会福祉費が増加することが予測されることから、国の制度改正に対応するとともに、単独事業を見直し給付の適正化に努めていく。



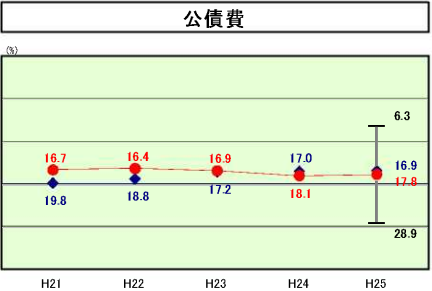
類似団体内順位 15/88

全国平均 12.9

山口県平均 14.8

その他の分析欄

平成22年度から平成23年度にかけて数値が大幅に変動しているが、これは下水道事業の公営企業への移行に伴い繰出金から補助費等に振替えたことによるものである。
類似団体と比較すると2.9ポイント上回っており、引き続き特別会計の経営の効率化等を図り、繰出金などの普通会計の負担を減らしていくよう努める。



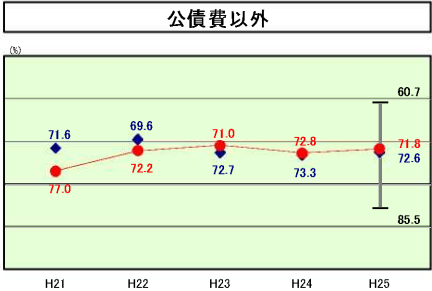
類似団体内順位 51/88

全国平均 18.6

山口県平均 20.1

公債費の分析欄

類似団体平均を0.9ポイント上回っており、合併特例債等の償還増の一方で、過去の大型事業分の24年度完済により対前年度比で0.3ポイント改善している。
今後も合併特例債や臨時財政対策債の元金償還が本格化し、公債費は増加傾向となることから、交付税措置のある有利な地方債を有効に活用し、実質的な公債費負担の抑制に努める。



類似団体内順位 37/88

全国平均 71.6

山口県平均 70.9

公債費以外の分析欄

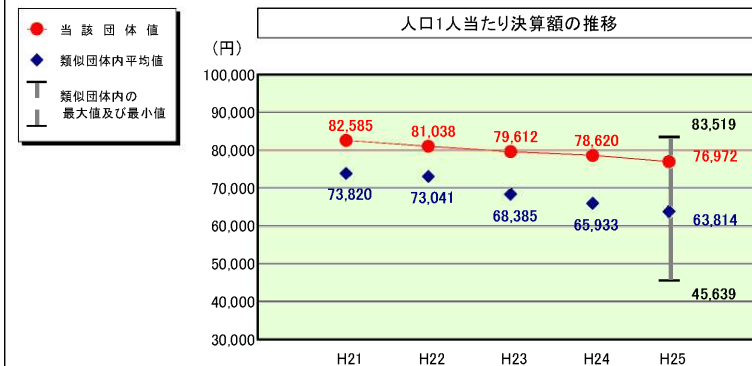
類似団体平均を0.8ポイント下回っているが、前年度と比較すると補助費の減などの要因により1.0ポイント改善している。
今後は扶助費などの増加が予想されることから事務事業の見直しなどにより、経費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

山口県周南市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

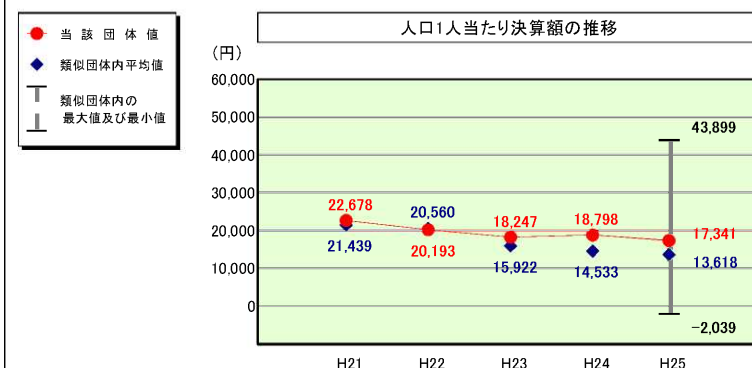
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	11,062,884	73,934	58,402	26.6
賃金(物件費)	422,892	2,826	4,003	▲29.4
一部事務組合負担金(補助費等)	490,858	3,280	3,781	▲13.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	242,790	1,623	598	171.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	386,287	2,582	2,386	8.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	359,227	2,401	1,344	78.6
▲退職金	▲1,447,458	▲9,673	▲6,701	44.4
合計	11,517,480	76,972	63,814	20.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.84	6.40	1.44
ラスパイレス指数	98.6	98.9	▲0.3

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

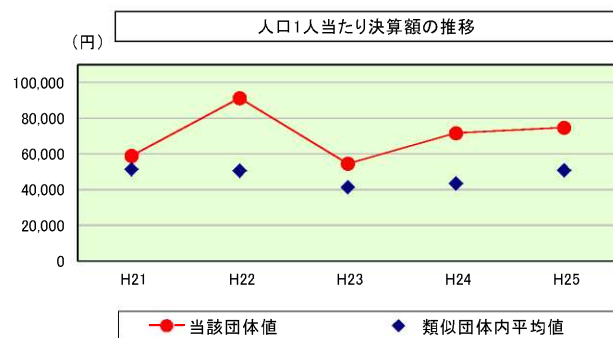


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	7,277,454	48,636	38,473	26.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	31	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,685,217	17,945	10,015	79.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	68,740	459	1,507	▲69.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	168,383	1,125	1,079	4.3
一時借入金金利 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲1,246,920	▲8,333	▲7,129	16.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲6,358,127	▲42,492	▲30,363	39.9
合計	2,594,747	17,341	13,618	27.3

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

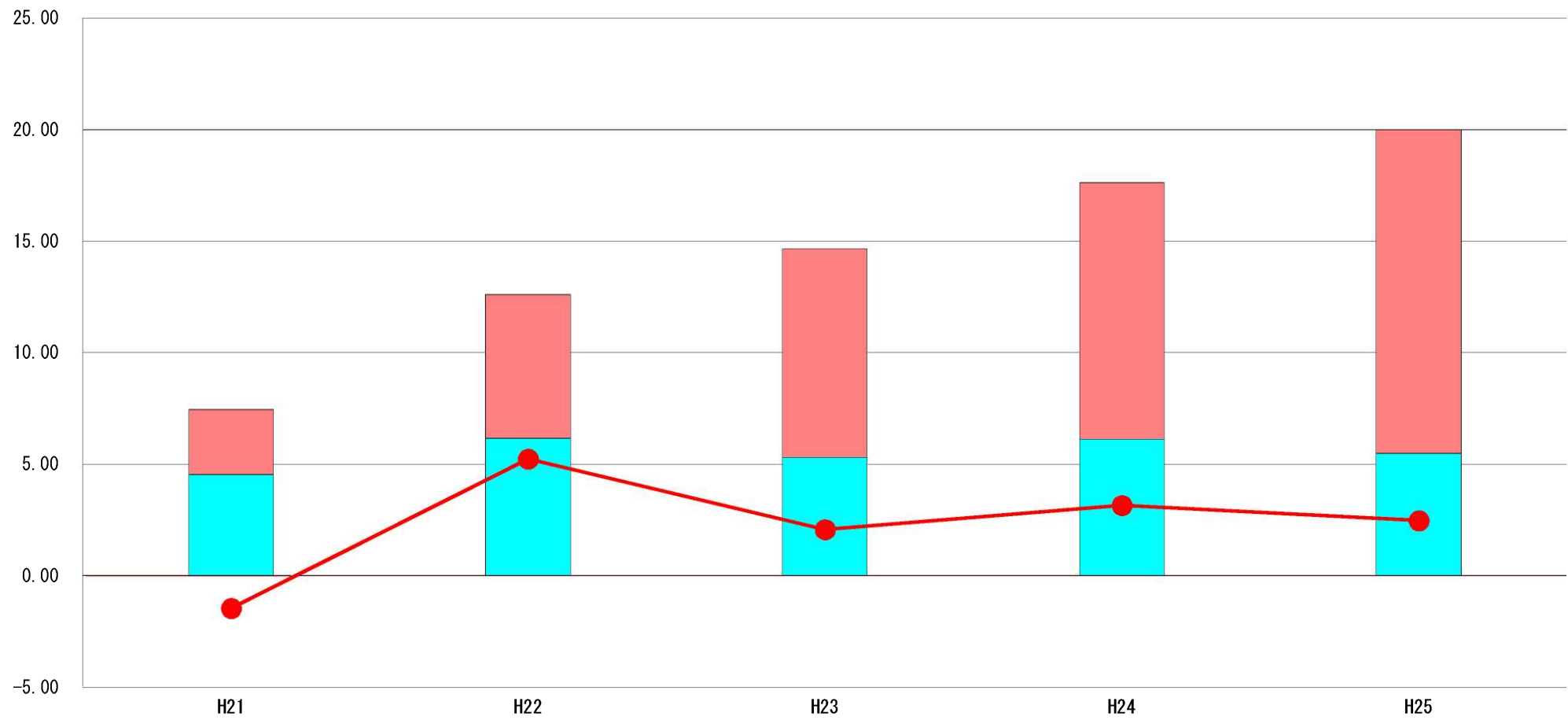
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	8,958,070	58,987	36.1	51,540	21.4	14.7
うち単独分	5,263,990	34,662	31.4	32,621	21.3	10.1
H22	13,781,473	91,214	54.6	50,804	▲1.4	56.0
うち単独分	7,197,263	47,636	37.4	30,480	▲6.6	44.0
H23	8,195,870	54,571	▲40.2	41,433	▲18.4	▲21.8
うち単独分	4,199,916	27,965	▲41.3	22,351	▲26.7	▲14.6
H24	10,782,590	71,701	31.4	43,493	5.0	26.4
うち単独分	4,864,083	32,345	15.7	23,254	4.0	11.7
H25	11,182,603	74,734	4.2	50,840	16.9	▲12.7
うち単独分	6,393,567	42,729	32.1	25,367	9.1	23.0
過去5年間平均	10,580,121	70,241	17.2	47,622	4.7	12.5
うち単独分	5,583,764	37,067	15.1	26,815	0.2	14.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

山口県周南市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		H21	H22	H23	H24	H25
財政調整基金残高		2. 90	6. 44	9. 35	11. 51	14. 50
実質収支額		4. 55	6. 16	5. 32	6. 12	5. 49
実質単年度収支		▲ 1. 45	5. 24	2. 07	3. 16	2. 48

分析欄

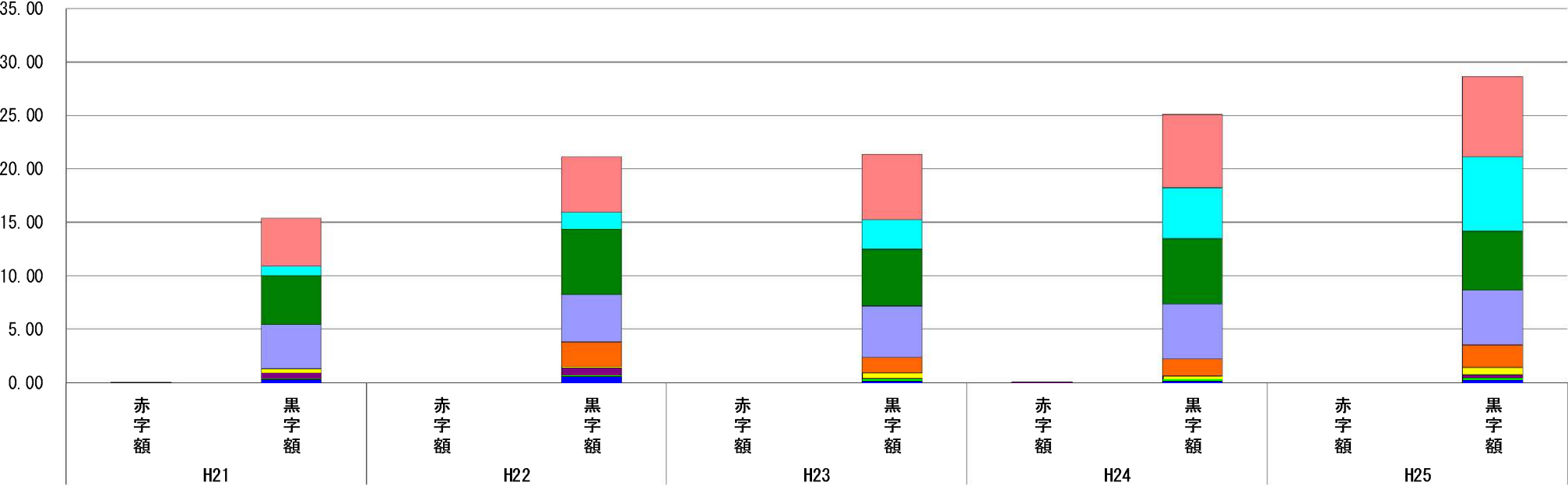
実質収支は、近年20億円程度の黒字で推移しているが、平成25年度においては、大型事業の進捗や基金積立による歳出の増により、前年度と比較して減額となった。財政調整基金残高は、平成21年度末までは、急速な法人市民税の減収と大雨災害への対応により、約10億円まで落ち込み危機的状況であったが、その後順調に積み増し約54億円まで増加した。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

山口県周南市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H21	H22	H23	H24	H25
会計						
水道事業会計		4.48	5.20	6.10	6.87	7.48
徳山モーターボート競走事業会計		0.90	1.56	2.74	4.78	6.98
一般会計		4.56	6.16	5.32	6.12	5.49
病院事業会計		4.16	4.41	4.83	5.12	5.17
下水道事業会計		0.00	2.33	1.43	1.57	2.10
介護保険特別会計		0.35	0.09	0.48	0.29	0.68
国民健康保険特別会計		0.54	0.76	0.11	▲ 0.08	0.30
介護老人保健施設事業会計		0.07	0.11	0.15	0.18	0.19
その他会計（赤字）		▲ 0.01	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.32	0.52	0.19	0.18	0.24

分析欄

一般会計、水道事業会計、病院事業会計、徳山モーターボート競走事業会計の黒字額が大きいため、連結実質赤字比率が赤字になることはないと推測される。
平成25年度においては、国民健康保険特別会計が、保険料の改定を行い、適正な賦課と徴収をすることで、前年度の赤字から黒字決算となった。

過去の赤字会計の状況

- 介護老人保健施設事業会計（平成19年度）
想定利用者数に満たなかったことに伴う利用収入の不足によるものであり、以後赤字は生じていない。引き続き経営健全化を進める。
- 老人保健特別会計（平成19・21年度）
制度上の問題により赤字となったもの。平成22年度に会計廃止。
- 地方卸売市場事業特別会計（平成19・20年度）
多額の使用料滞納による資金不足は解消されたが、引き続き使用料の滞納整理を行い経営健全化を進める。
- 国民健康保険特別会計（平成24年度）
保険給付費や負担金の増加の一方、国庫支出金や保険料収入の減により赤字となった。

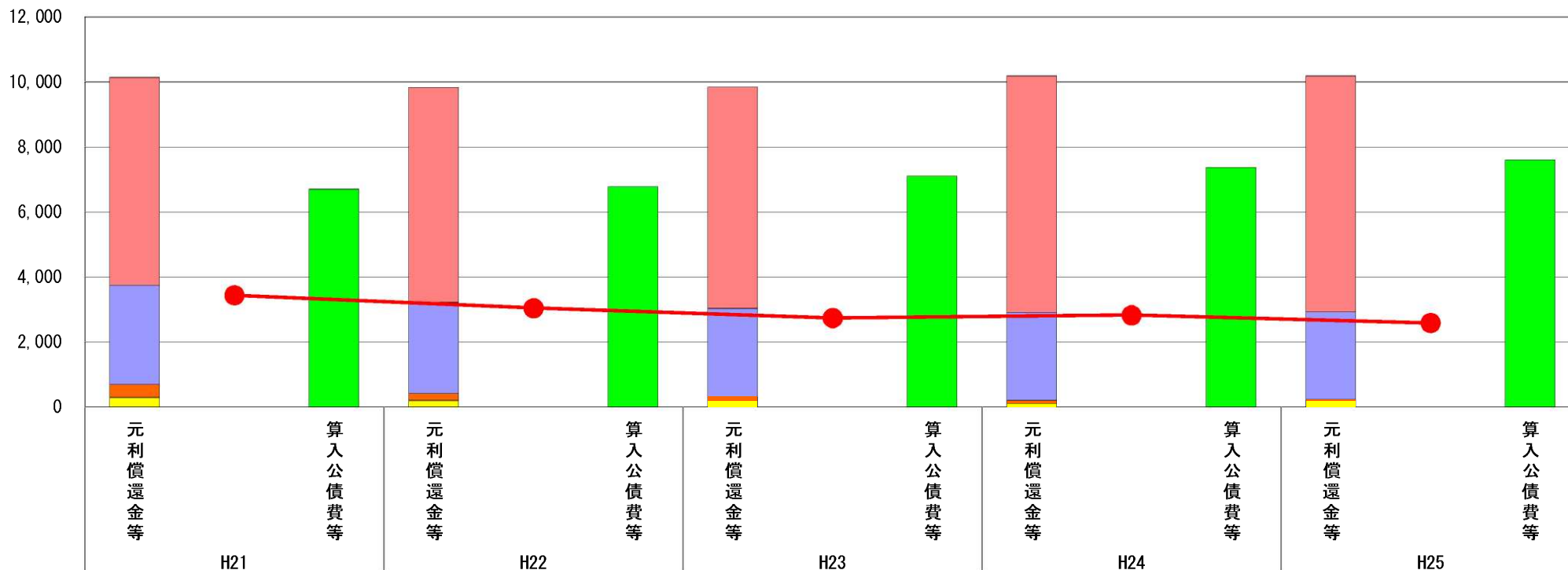
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出しえない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

山口県周南市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		6,408	6,618	6,817	7,280	7,277
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		3,040	2,798	2,727	2,719	2,685
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		413	216	145	85	69
	債務負担行為に基づく支出額		287	199	166	114	168
	一時借入金の利子		4	3	3	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		6,708	6,783	7,116	7,370	7,606
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,444	3,051	2,742	2,828	2,593

分析欄

合併特例債、臨時財政対策債等の償還の本格化により、平成24年度以降増加した元利償還金は横ばい傾向であるが、公営企業繰入金や一部事務組合負担金の減により、準元利償還金は減少している。

今後、大規模事業実施による一般会計の公債費が増加すると予測されるが、合併特例債の活用が主であり、その元利償還額は交付税算入されるので、実質公債費比率には大きな影響はないと思われる。

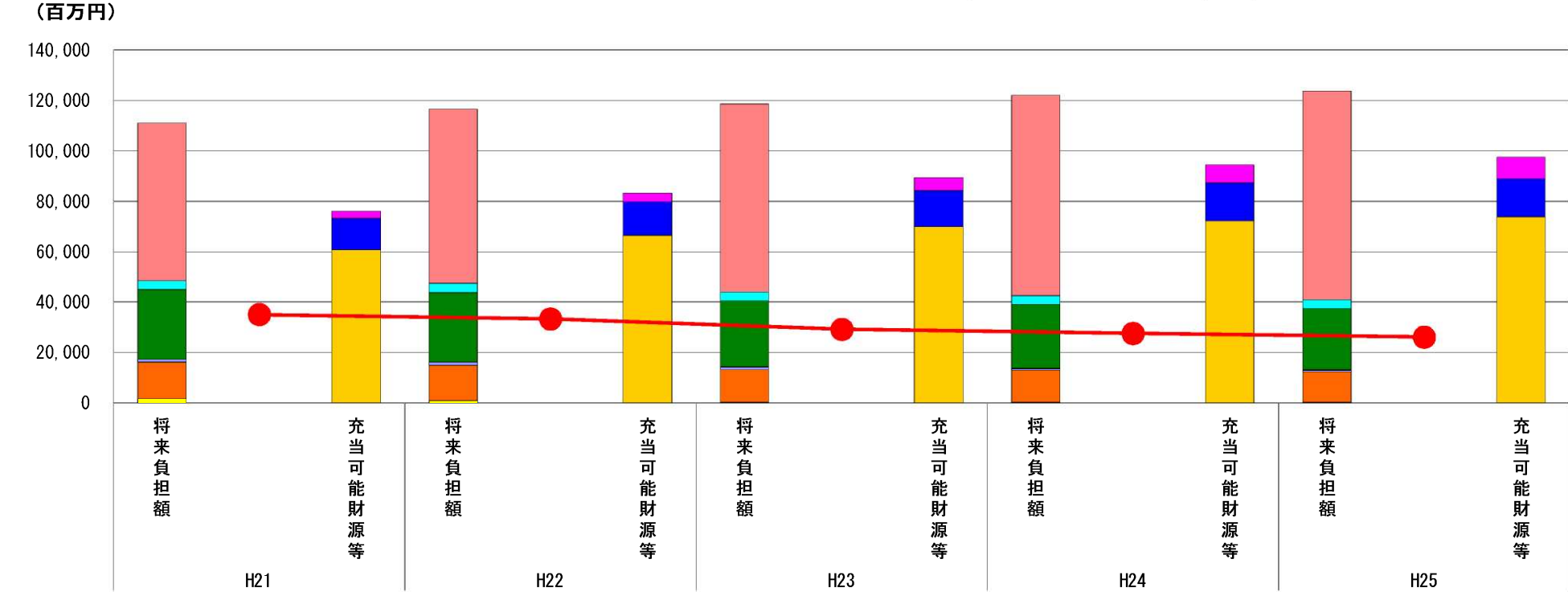
なお、準元利償還金の中では、下水道に対する元利償還金が大きい割合を占めており、公営企業会計であることから、適正な使用料の設定、また今後の地方債発行（事業の進め方）について、検討することが重要である。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

山口県周南市



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		62,594	69,153	74,544	79,555	82,815
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,488	3,626	3,498	3,391	3,296
	公営企業債等繰入見込額		27,650	27,692	26,142	25,343	24,431
	組合等負担等見込額		1,175	1,061	1,073	574	659
	退職手当負担見込額		14,619	14,208	13,061	12,963	12,311
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,470	791	237	191	111
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,727	3,469	5,280	6,975	8,576
	充当可能特定歳入		12,595	13,242	14,296	15,248	15,196
	基準財政需要額算入見込額		60,630	66,473	69,841	72,146	73,717
(A) - (B)		将来負担比率の分子	35,043	33,346	29,137	27,647	26,133

分析欄

合併特例債事業の本格化や臨時財政対策債の増から、地方債現在高は増高しているが、充当可能基金と基準財政需要額への算入見込額の増加から、分子は減少した。

控除財源となる基金が少ないことが、他市に比べて、将来負担比率を押し上げる要因となっていたが、財政調整基金などの積立を積極的に行い、充当可能基金は増加傾向になっている。

しかしながら、一般会計の地方債残高と、公営企業会計（特に下水道事業、病院事業、簡易水道事業）の地方債残高の占める割合が高いことから、引き続き、事業の選択、交付税措置される有利な地方債の活用など、将来負担の軽減を図る必要がある。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。